

主要統計から見た地域間格差の日韓比較

(韓国経済システム研究シリーズ No.8)

横浜市立大学 国際総合科学部
鞠 重鎬

2005年7月

環日本海経済研究所
(ERINA)

主要統計から見た地域間格差の日韓比較*

横浜市立大学 国際総合科学部

鞠 重鎬 (クック ジュホ)

目次

- . はじめに
- . 主要経済変数による地域間格差の比較
 - 1 . 地域内総生産
 - 2 . 産業構造及び消費・資本形成の地域間格差
 - 3 . 法人数、雇業者数、及び税負担の地域間分布
- . 租税負担格差
 - 1 . 国税の地域間格差
 - 2 . 地方税負担の地域間格差と財政調整の効果
- . 要約と示唆

. はじめに

本稿では、地域内総生産（GRDP）、産業構造、消費支出・資本形成の地域間格差、法人数、雇業者数などの地域間分布を用いて地域経済に関する日韓両国の相違点と類似点について調べる。これらの主要経済統計に加え、税負担に係わる地域間格差も用いる。その理由は、地域内総生産の統計が、地域間所得格差の実態を反映するにその限界が大きいからである。特に韓国の場合、GRDP を用いた地域間格差の実態と、間接的に地域所得の分布を表すといえる所得税などの地域間格差とは大きく異なる。本稿では、法人数、雇業者数、所得税、及び法人税などを用いて様々な角度から、両国の地域間格差をより明確にするとともに、地域の自主財源としての地方税負担の格差と財政調整の効果についても議論する。

日韓両国が密接な関係にあるとはいえ、地域間格差に関する既存の研究は、主に日韓のそれぞれの国において地域間格差に注目している。つまり、両国の地域間経済格差に関する比較研究が盛んに行われたとは言いがたく、また韓国の地域間格差を研究した日本語の文献は数少ないのが現状である。金聖泰(1999)では韓国の地域経済と地方財政の発展について1970年から1995年までを対象に時系列に調べている。この研究によると(p.93)、地方税と税外収入は地域経済成長に対し重大な負の結果をもち、他方、地方政府投資支出と消費支出はともに地域経済成長に対し重大な正の効果を持っているという。

韓国では、1995年6月に住民選挙による自治団体の長の選出が始まり、本格的な地方

* 2005年5月21日東京で行われた韓国経済システム研究会の参加者より有益なコメントを頂いた。コメントを下さった方々に感謝の意を表したい。

自治の出発点となった。韓国において興味深いのは、地方自治が始まってから、地方の歳出構造にも大きな変化が現れるという点である。鞠重鎬(2005)が指摘するように(pp.173-174)地方自治が始まる1990年代後半以降韓国の地方歳出項目の構成推移を見ると、経済開発費の支出割合は大幅に下落し、社会開発費の支出割合は大幅に上昇する。行政自治部が発行する『地方財政年鑑』(各年度)によると、社会開発費は1996年の36.5%から2001年の47.9%に支出の割合が11.4%ポイントも上昇したのに対し、経済開発費は社会開発費とは逆に、1996年の41.6%から2001年の31.6%にその割合が10.0%ポイント下落する¹。

地方歳出を性質別に分類したとき、特に目立つ韓国の支出項目は資本支出である(例えば、2001年の割合は45.0%)。資本支出費とは資本形成のために支出する投資的経費である。この支出が高いということは、それだけ資本形成のため支出が活発に行われることを意味する。しかし、資本支出の割合は、最近になって大幅に減少しており、相対的に移転経費の割合が上昇している²。資本支出は1996年の54.1%から2001年の45.0%にその支出の割合が9.1%ポイントも下落しているのに対し、移転経費は逆に1996年の11.9%から2001年の20.1%に8.2%ポイントも上昇している。この傾向は、上述した社会開発費が上昇し、経済開発費が下落したことと同じ脈絡である。すなわち、経済開発費には相対的に投資的経費が多く、社会開発費には移転経費のように経常的経費が多いと言えるので、1995年の地方自治の実施以降、資本支出は相対的に大きく減少し、移転経費が大きく増加してきたと言えよう。

上述したように金聖泰(1999)は、地方政府投資支出が地域経済成長に対し正の効果を持っているという。このことからすると、韓国の経済開発費や資本支出の支出減少による社会資本形成の低下は、長期的に社会全体に悪影響を及ぼしかねない。日本と比べ、韓国が地方の社会資本形成が大きく遅れていることと、以上の地方自治実施以降の投資的支出の相対的な減少からすると、今後韓国の地域経済発展の展望が懸念される。

本稿は、経済学のモデルを使った実証分析ではなく、地域間格差を表す記述的な統計指標に基づいて両国の地域間格差を調べるにとどまっている。記述的な統計指標としては、産業構造の相対的な割合、一人当たりの平均や変異係数(標準偏差を平均で割ったもの)、当該変数の最大地域(MAX)と最小地域(MIN)の提示やその格差([MAX / MIN])などの指標を用いる。主要経済指標に基づいて得られた両国間の地域間格差に関する実態比較の主な結果や示唆などについては本稿の第4節にまとめているが、その粗筋を述べると以下の通り

¹社会開発費には、教育及び文化、保健及び生活環境改善、社会保障、住宅及び地域社会開発という項目が含まれる。また、経済開発費には、農水産開発、地域経済開発、国土資源保存開発、そして交通管理という項目が含まれる。これらの支出は主に長期的に効果をもたらす支出が多いと言える。地方自治の実施以降、相対的に資本形成のための支出性格の強い経済開発費の支出が減少し、可視的で住民の機嫌を取るための所得移転の性格が強い社会開発費支出が急に増加したことは、まだ成熟していない地方自治の副作用とも言える。

²移転経費とは、自治体から国及び他の地方自治団体、個別家計または企業に支出されるものであるが、資本移転経費は除外される。補償金、賠償金、社会団体への補助金、自治団体への移転金(交付金)等がこの移転経費に含まれる。

である。

韓国では1997年末、経済（金融）危機が起き、危機前に1万1千ドルを越えていた一人当り国内総生産（GDP）は、1998年には7千5百ドルを下回る位まで落ち込んだ。その結果、日本との一人当りGDPの格差が1998年4.2倍にのぼることになった。その後、韓国は経済構造改革を推進し経済危機を乗り越えることになったが、日本は1990年代初頭のバブル崩壊以降12～3年間経済低迷が続いたこともあり、2001年には両国の経済格差も3.2倍に縮まり、経済危機以前の水準にほとんど戻っている。2004年には一人当たりのGDP格差がおよそ2.6倍となり、経済危機以前よりも縮小するが依然として韓国が日本よりも地域間格差が激しい。この結果は、法人数や雇用者数の地域間分布、国税や地方税負担などの主要統計に基づいて検証しても当てはまる。特に、ソウルや首都圏への集中が日本よりも非常に高い。例えば、ソウルを囲んだ首都圏³の韓国の人口は、総人口の46.4%にのぼるのに対し（2001年）、日本の首都圏⁴への人口集中は26.4%（2001年）であり、韓国の首都圏への集中が非常に目立っている。両国ともに、法人数や法人税・所得税の分布は人口の格差よりも激しいが、東京都への集中度よりもソウル特別市への集中の度合いが非常に高い。

韓国の一人当りのGRDPの統計を用いると、蔚山^{フスアン}広域市が最も豊かな地域となり、ソウルは平均とそれほど差がないように現れる。一人当りのGRDPが最も低い地域は大邱^{テグ}広域市となるが、韓国の場合、首都圏に次いで産業化が進んだ地域は、東南部に位置する釜山^{プサン}広域市と大邱広域市である。これらの地域に比べ、韓国東部の江原道^{カンウォンド}、西南部の忠清道^{チュンチョンド}、全羅道^{チョルラド}等の地域は、比較的産業化が遅れている地域である。このように、GRDPの統計は韓国の地域間格差を表す変数としては適切ではないことがわかる。日本の場合には、韓国とは異なり、東京都が一人当りのGRDPが最も高く現れる地域である。しかし、日本の場合においても、法人数や法人税などの東京への集中度は、GRDPの東京への集中の度合いよりも激しい。両国において地域所得に関する統計が集計されていないことを考慮し、間接的に所得税（源泉徴収分）の負担を用いて地域間分布を計算すると、ソウルは全体のおよそ60%、東京は30%を徴収している。要するに首都への所得集中度は、韓国が日本より2倍高い水準であると言えよう。

国税の場合には韓国が日本よりも地域間格差が激しいが、地方税の地域間格差を見ると、日本が韓国よりも激しい。その理由は、日本の地方税が、景気変動に敏感に反応する住民税や法人所得に課税する法人事業税という所得課税の割合が高いのに対して、韓国の場合には日本に比べ、地方所得課税の割合が低い税体系となっているからである。一方、地方税に移転財源を加えると、地域間格差の実態は地方税のみを見たときとは一変する。地方税に移転財源を加えると韓国の場合には、むしろ地域間格差が大きくなるのに対し、日本の場合地域間格差は小さくなる。これは、韓国では地方税が地方歳入に占める割合が小さく（2割自治：地方歳入のうち地方税収の割合が20%台）地方税の地域間格差がそれ

³ 以下、ソウル特別市、仁川広域市、京畿道の3自治体を指す。

⁴ 以下、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のみを指す。

ほど大きくないため、移転財源が地域間格差を生じさせる変数となっていることを意味する。一方、日本は3割自治とはいえ、上述したように韓国に比べ地方税の地域間分布が激しいこともあり、移転財源が地域間格差を縮小する変数としての役割を果たしている。

本稿の第2節では、GRDP、産業構造や消費・資本の形成の地域間格差、法人数、雇用者数の地域間分布など、主要経済変数による地域間格差について日韓両国の比較を行う。第3節では、国税や地方税の地域間格差及び財政調整の効果について調べる。最後の第4節は要約と示唆である。

・主要経済変数による地域間格差の比較

1. 地域内総生産

日韓の地域間格差を調べる前に、国内総生産（GDP）から見た両国の経済水準の格差について簡単に述べよう。表1は1997年以降両国の一人当たりGDPを比較したものである。

表1 日韓両国の一人当たり国内総生産

| | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日本(J)(ドル) | 34,311 | 31,102 | 35,205 | 37,431 | 32,757 | 31,220 | 33,678 | 36,184 |
| 韓国(K)(ドル) | 11,237 | 7,476 | 9,549 | 10,888 | 10,178 | 11,485 | 12,707 | 14,143 |
| 格差(J/K)(倍) | 3.07 | 4.16 | 3.69 | 3.44 | 3.22 | 2.72 | 2.65 | 2.56 |

注：2004年は、暫定値である。

資料：韓国銀行経済統計システム(<http://ecos.bok.or.kr/>)。

韓国では1997年末、経済（金融）危機が起き、表1に見るように危機前の1万1千ドルを越えた一人当たり国内総生産が⁵、その翌年である1998年には、7,476ドルまで落ち込んだ。その結果、1998年、日本との一人当たりGDPの格差はおよそ4.2倍にのぼった。経済危機が起きる前の両国の経済水準の格差は、およそ3.1倍であったことからすると⁶、この4.2倍の格差は、経済危機が両国間の経済格差に及ぼした影響は非常に大きかったことを語っている。その後、韓国はその危機を乗り越え、2001年には両国の経済格差も3.2倍に縮まり、ほとんど経済危機以前の水準に戻っている。さらに、2004年には一人当たりのGDP格差がおよそ2.6倍となり、経済危機以前よりも縮小した。その縮小の原因としては、韓国

⁵1996年韓国の一人当たり国内総生産は12,244ドルである。ちなみに、この数値は、1996年一人当たり国民総所得（GNI）12,197ドルを、1996年のGDPとGNIの差を用いて調整した値である。韓国銀行経済統計システム(<http://ecos.bok.or.kr/>)の資料による。表1の韓国の一人当たり国内総生産の値も各年毎のGDPとGNIの差を用いて調整し計算したものである。

⁶1996年の日本と韓国との一人当たり国内総生産の格差も、3.07倍の差を見せる。韓国銀行経済統計システム(<http://ecos.bok.or.kr/>)の資料による。一方、表1の経済水準の格差は為替レートの変動による要因も大きいであろう。

では経済危機を乗り越えるため、経済構造改革が進んだのに対し、日本は2003年以降の経済回復の兆しが見えるとはいえ、1990年代初頭のバブル崩壊以降12～3年間経済低迷が続いたことが挙げられよう。

以上は、GDPの格差を用いた国全体の経済水準の比較である。さて、日韓の地域間の経済格差はどうなっているのか。地域の経済変数を代表する変数として、地域内総生産（GRDP：Gross Regional Domestic Product）をあげることができる。周知の通り、地域内総生産とは、当該地域内の人々が一年間生産した付加価値の合計である⁷。産業構造、消費支出、総資本形成などの変数を用いた地域間の格差については、次項で議論することにし、ここではGRDPの地域間格差に関する主要指標を中心に比較する。韓国と日本の一人当たりGRDPの地域間格差に関する主要指標を計算し、その推移をまとめたのが表2と表3である。

表2 韓国の一人当たりGRDPの地域間格差に関する主要指標の推移

| | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 平均(ウォン) | 10,390,496 | 11,244,038 | 12,104,867 | 12,820,517 | 14,103,437 |
| 変異係数 | 0.3632 | 0.3784 | 0.3683 | 0.3568 | 0.3614 |
| ソウル/平均(倍) | 1.07 | 1.08 | 1.10 | 1.13 | 1.16 |
| MAX(ウォン)：蔚山 | 23,343,854 | 25,779,598 | 27,156,037 | 28,174,809 | 30,995,454 |
| MIN(ウォン)：大邱 | 7,035,564 | 7,638,890 | 8,185,392 | 8,552,808 | 9,225,382 |
| MAX/MIN(倍) | 3.32 | 3.37 | 3.32 | 3.29 | 3.36 |

資料：韓国統計庁（<http://www.nso.go.kr/>）の地域内総生産と人口統計を用いた。

表3 日本の一人当たりGRDPの地域間格差に関する主要指標の推移

| | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 平均(円) | 3,657,957 | 3,636,292 | 3,663,157 | 3,569,143 | 3,536,392 |
| 変異係数 | 0.1982 | 0.1976 | 0.1959 | 0.1956 | 0.1904 |
| 東京/平均(倍) | 1.99 | 2.01 | 1.99 | 1.99 | 1.93 |
| MAX(円)：東京 | 7,267,235 | 7,297,896 | 7,285,771 | 7,119,506 | 6,822,253 |
| MIN(円)：沖縄 | 2,646,426 | 2,642,667 | 2,649,919 | 2,629,973 | 2,586,485 |
| MAX/MIN(倍) | 2.75 | 2.76 | 2.75 | 2.71 | 2.64 |

資料：内閣府経済社会総合研究所(2003)『県民経済計算年報』。

内閣府経済社会総合研究所（<http://www.esri.go.jp/>）。

表2と表3の結果より、日韓のGRDPの地域間格差において、幾つかの相違点が観察

⁷GRDPの問題点や限界については、次節で述べることにする。

できる⁸。

第1に、地域間のGRDPの格差は韓国が日本よりも激しいことである。韓国における一人当りGRDPの変異係数(変動係数)は1998年0.3632、2002年0.3614であり、日本のその値1998年0.1982、2002年0.1904よりもはるかに高い。これはもちろん韓国が日本よりもGRDPの格差が大きいことを意味する。変異係数だけではなく、一人当りGRDP水準の最大地域(MAX)と最小地域(MIN)の格差(MAX/MIN)から見ても、韓国での地域間格差が激しい。韓国はその格差(MAX/MIN)が3.3-3.4倍であるのに対し、日本は2.6-2.8倍であり、韓国の地域間格差が日本よりも大きいことがわかる。

第2に、ソウルの一人当りGRDPは、全国平均に比べそれほど高くないが、東京のそれは、全国平均GRDPの2倍近く高いことである。表2に見るように、ソウルの一人当りGRDPは1998年の全国平均GRDPの1.07倍であり、その後若干上昇しているとはいえ、2002年の1.16倍の水準である。それに対し、東京の一人当りGRDPを見ると、1998年は平均の1.99倍、2002年は1.93倍の水準であり、全国平均よりも2倍近く高い。全国平均に比した両国首都の格差において、ソウルが東京よりも小さい理由は、ソウルへの人口の集中度が東京よりも非常に高いため(次項の表4と表5を参照)一人当り生産性の相対的な大きさが、東京のそれを下回るからである。

第3に、上記の特徴と関連し、ソウルは一人当りGRDPが最も高い地域ではないが、東京は一人当りGRDPが最も高い地域であるということである。韓国の場合、広域市の中で最も大手企業の生産拠点(自動車、石油化学など)が集中する蔚山が、表2に見るように、一人当りGRDPが最も高い地域である。これは韓国のGRDPが「生産」水準を表す指標であり、所得や消費水準を表す指標としては上手く機能していないことを示唆する。それに対し、東京は一人当りGRDPが最も高い地域となっている。一方、表2と表3を見ると、韓国における一人当りGRDPが最も低い地域は大邱であり、日本における最も低い地域は沖縄であることがわかる。

2. 産業構造及び消費・資本形成の地域間格差

以下では、日韓両国の産業構造および最終消費支出・総資本形成などの主要経済統計

⁸一方、GDPの格差とGRDPの格差には、その集計の方法が異なるため、両国におけるGDPとGRDPとの格差も異なる。参考に、両国の一人当りのGRDP総額の格差(J/K)は、以下の通りである。

参考表1 両国の為替レートと一人当りのGRDPの格差

| | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 為替レート(ウォン/100円) | 1,074.41 | 1,048.64 | 1,048.92 | 1,062.41 | 999.57 |
| 一人当りGRDP格差(J/K)(倍) | 3.78 | 3.39 | 3.17 | 2.96 | 2.51 |

注：為替レートは、各年の日別為替レートの平均を計算したものである。

資料：表2、表3の平均額。韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/>)

から見た両国の地域間格差について比較する。表4と表5は、両国を対応させ計算した主要経済統計の地域間割合に関するものである。

表4 産業構造及び主要経済統計の地域間割合（韓国）（2001）

| | 産業構造（％） | | | 地域間割合（％） | | | |
|------|---------|-------|-------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 1次産業 | 2次産業 | 3次産業 | 総人口 | GRDP | 最終消費支出 | 総資本形成 |
| ソウル市 | 0.4 | 8.4 | 91.2 | 21.2 | 21.4 | 24.3 | 15.2 |
| 仁川市 | 1.5 | 37.9 | 60.5 | 5.4 | 4.8 | 5.2 | 4.5 |
| 京畿道 | 2.4 | 52.3 | 45.8 | 19.8 | 20.9 | 18.5 | 23.4 |
| 首都圏計 | - | - | - | 46.4 | 47.1 | 48.0 | 43.1 |
| 全国 | 4.4% | 33.9% | 61.6% | 4,734万人(100%) | 534.7兆ウォン(100%) | 371.8兆ウォン(100%) | 149.7兆ウォン(100%) |

資料：崔他(2004) 章に基づいて作成。原資料は、韓国統計庁『地域統計年報』2003及びKOSIS。

表5 産業構造及び主要経済統計の地域間割合（日本）（2001）

| | 産業構造（％） | | | 地域間割合（％） | | | |
|------|---------|-------|-------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| | 1次産業 | 2次産業 | 3次産業 | 総人口 | GRDP | 最終消費支出 | 総資本形成 |
| 東京都 | 0.1 | 15.4 | 84.5 | 9.5 | 17.0 | 12.0 | 13.6 |
| 埼玉県 | 0.6 | 27.4 | 72.1 | 5.5 | 4.0 | 5.6 | 4.3 |
| 千葉県 | 1.3 | 23.4 | 75.2 | 4.7 | 3.8 | 4.7 | 4.0 |
| 神奈川県 | 0.2 | 26.6 | 73.2 | 6.7 | 6.1 | 7.4 | 6.0 |
| 首都圏計 | - | - | - | 26.4 | 30.9 | 29.7 | 27.9 |
| 全国 | 1.2% | 25.8% | 73.0% | 1億2,729万人(100%) | 499.7兆円(100%) | 252.7兆円(100%) | 118.6兆円(100%) |

資料：内閣府経済社会総合研究所編（2003）『県民経済計算年報』。

内閣府経済社会総合研究所のホーム・ページ（<http://www.esri.go.jp/>）。

表4と表5の産業構造統計は、2001年地域内総生産統計から算出した数値である。表4の左下に見るように、2001年韓国の産業構造は農林漁業（第1次産業）が4.4%、鉱工業（第2次産業）が33.9%、サービス業（第3次産業）が61.6%である。これに対し、表5の左下に見るように、日本の産業構造は第1次産業が1.2%、第2次産業が25.8%、第3次産業が73.0%である。これらの計算結果より、日本が韓国よりも第3次産業の割合が高く、第2次産業と第1次産業の割合が低いことがわかる。ここで、サービス業（第3次産業）の度合いを産業構造の高度化として解釈すると、日本が韓国よりも高度化した社会であると言える。

ソウルと東京の産業構造を見ると、第2次産業の割合はソウル(8.4%)が東京(15.4%)より高く、第3次産業の割合は、ソウル(91.2%)が東京(84.5%)よりも高い。これはソ

ウルが東京よりも産業構造の高度化が進んでいることを意味するより、両国の地政学的特性による要因が大きいと考えられる。東京は臨海工業地帯を持つ臨海都市であるが、ソウルの場合、市内に製造拠点を持つより、ソウルを囲む京畿道や仁川に製造拠点を置く内陸都市である。表4に見るように、京畿道の第2次産業の割合が52.3%を占めることから、生産拠点としての京畿道の役割が端的に現れている⁹。

ここで、両国の首都を囲んだ地域、すなわち首都圏の産業構造を比較しよう。両国の首都を除いた首都圏地域は、韓国の場合、仁川と京畿道であり、日本は、埼玉、千葉、神奈川である。韓国の首都圏地域の第1次産業：第2次産業：第3次産業の構成を見ると、仁川広域市が1.5%：37.9%：60.5%であり、京畿道が2.4%：52.3%：45.8%である。これに対し、日本の首都圏地域は、埼玉が0.6%：27.4%：72.1%、千葉が1.3%：23.4%：75.2%、神奈川が0.2%：25.6%：73.2%であり、京畿道や仁川よりも第3次産業の割合が高い。以上の結果より、韓国の場合ソウルのみが際立ってサービス業の割合が高いのに対して、日本は東京だけでなくその周辺地域も韓国に比べ産業構造の高度化が達成されていることがわかる。表4と表5には載せていないがこのような産業構造の格差は、首都圏以外の地域についても当てはまる。すなわち、日本の県が韓国の道よりも全般的に第3次産業の割合が高く、第1次産業と第2次産業の割合が低い。これらの産業構造比較に基づくと、日本が韓国よりも地域の均等発展が進んでいることとして解釈できよう。

人口構成やGRDPから見ても、首都圏への集中度合いの差は韓国が目立つことが確認できる。表4と表5の総人口の地域間割合を見ると、ソウルの人口は全人口の21.2%であるのに対し、東京は全人口の9.5%である。さらに、韓国の首都圏(の人口は全人口の46.4%を占めるが、日本の首都圏の人口は全人口の26.4%を占める。これより、首都圏への人口集中度合いは、韓国が日本に比べ激しいことがわかる。韓国の首都圏への人口集中の要因としては教育や就業目的が最も大きいと言えよう。

前項では、主にGRDPの格差をその推移を中心に比較を行った。ここでは、GRDPから見た日韓の経済格差について見てみよう。表4のGRDPの地域間割合に見るように、韓国のソウルと首都圏が占めるGRDPの割合は、それぞれ21.4%と47.1%である。これに対し、表5の日本のケースを見ると、東京と首都圏が占めるGRDPの割合は、それぞれ17.0%と30.9%である。これらの結果は、韓国が日本よりも首都圏への経済集中度が高いことを意味するが、日本が韓国よりも特に異なるのは、その生産性格差である。ソウルの場合、人口構成の割合(21.2%)とGRDPの割合(21.4%)の差がほとんど現れないのに対して、東京の場合には、人口構成の割合(9.5%)よりもGRDPの割合(17.0%)の方が、非常に高い。これは、ソウルが東京に比べ人口集中が高いため、ソウル以外の他の地域に比べ、一人当たりのGRDP水準(GRDP)はそれほど高くないことを示唆する。これは前項で述べたソウルの一人当たりのGRDPが平均水準の1.16倍(2002年)であるのに対し、東京は1.93倍(2002年)であることから裏付けられる。

⁹このような地理的要因に加え、両国の工場立地への規制の差や土地価格の差なども地域間格差をもたらす要因であろう。

一方、ソウルは GRDP の割合(21.4%)よりも最終消費支出の割合(24.3%)が高いのに対し、東京はそれとは逆に、GRDP の割合(17.0%)よりも最終消費支出の割合(12.0%)が低い(表4と表5を参照されたい)。これは、韓国の場合、他の地域で得た付加価値がソウルへの消費に流れていることを意味し、逆に日本は東京で得た付加価値が他の地域への消費に流れていることを意味する。簡単にいうと、韓国の場合、他の地域の付加価値がソウルで相対的に多く使われており、逆に日本の場合、東京で得た付加価値が他の地域(特に東京周辺の地域)で多く使われていることを意味する。

最後に、総資本形成の割合は、ソウルと東京において、GRDP の割合よりも低いことも注目値する。表4に見るように、全国に占めるソウルの総資本形成の割合は 15.2%であり、GRDP の割合(21.4%)よりも低いことがわかる。また、表5に見るように、全国に占める東京の総資本形成の割合は 13.6%であり、GRDP の割合(17.0%)よりも低いことが確認できる。これは、ソウルや東京が、資本形成への寄与度の高い製造業の中心ではなく、サービス業が中心であることを反映する。表5を見ると、日本では東京周辺の総資本形成の割合と GRDP や最終消費の割合とにほとんど差が見られない。日本とは違って表4に見るように、全国に占める韓国の京畿道の総資本形成の割合(23.4%)がソウル(15.2%)よりも高い。これは京畿道地域が生産拠点になってその付加価値がソウルに盛んに移動することを意味する。

3. 法人数、雇用者数、及び税負担の地域間分布

以上は、産業構造や地域総生産などを用いた両国の地域間格差を調べた結果である。GRDP を生み出す経済主体である企業(法人)や個人(就業者)の地域間分布はどうなっているだろうか。以下では法人数、雇用者数、及び法人税負担などの地域間分布を用いた比較を行う。表6と表7は両国の法人数、上位100大企業の本社、地域内就業者、法人税などの地域間分布をまとめたものである。

表6 法人数、就業者数、法人税などの地域間分布：韓国(2001年、単位：%)

| | 法人数 全体 | 上位100大 企業の本社 | 地域内 就業者数 | 法人税 | 源泉徴収 所得税 | 国税合計 | 地方税 合計 |
|----------------|------------|-----------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ソウル市 | 39.2 | 69 | 21.9 | 71.3 | 59.8 | 56.6 | 29.8 |
| 仁川市 | 4.6 | 4 | 5.3 | 1.8 | 2.6 | 2.6 | 4.9 |
| 京畿道 | 16.3 | 14 | 19.6 | 12.3 | 11.2 | 13.9 | 24.1 |
| 首都圏計 | 60.2 | 87 | 46.8 | 85.3 | 73.6 | 73.1 | 58.8 |
| 全国合計 (100%) | 28.6 万社 | 100社 | 2,157 万人 | 25.4 兆ウォン | 13.4 兆ウォン | 57.0 兆ウォン | 26.7 兆ウォン |

資料：崔他(2004) 章。韓国国税庁『国税統計年報』(<http://www.nts.go.kr>)、
行政自治部(2002)『地方財政年鑑』。

表7 法人数、就業者数、法人税などの地域間分布：日本（2001年、単位：％）

| | 法人数 全体 | 資本5億円 以上法人数 | 県内 就業者数 | 法人税 | 源泉徴収 所得税 | 国税合計 | 地方税 合計 |
|----------------|-------------|----------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| 東京都 | 20.5 | 45.8 | 13.3 | 42.3 | 29.6 | 30.3 | 25.3 |
| 埼玉県 | 4.8 | 1.7 | 4.6 | 1.8 | 2.6 | 2.7 | 4.0 |
| 千葉県 | 3.9 | 1.8 | 3.6 | 1.4 | 2.1 | 3.3 | 3.6 |
| 神奈川県 | 6.7 | 4.8 | 5.6 | 3.4 | 5.6 | 6.2 | 5.8 |
| 首都圏計 | 35.9 | 54.1 | 27.1 | 48.9 | 39.9 | 42.5 | 38.7 |
| 全国合計 (100%) | 280.6 万社 | 3,005 社 | 6,361 万人 | 11.1 兆円 | 16.6 兆円 | 53.1 兆円 | 17.4 兆円 |

資料：日本国税庁（<http://www.nta.go.jp/>）、地方財務協会(2003)『地方財政統計年報』。

まず、法人の首都圏への集中度は、韓国が日本よりも高いことである。韓国の場合、表6に見るように、ソウルに全企業（法人）数の39.2%が位置しており、上位100社のうち69の本社がソウルに位置する。韓国の首都圏には、全法人の60.2%、上位100大企業の87社が位置する。法人の分類方法が日韓間に差があるため、同じ基準での比較は難しい。日本の場合、表7に見るように、東京に全体法人数の20.5%が位置し、資本金5億円以上の企業は、45.8%が東京に集中する。日本の首都圏には、全体法人数の35.9%、資本金5億円以上の企業の54.1%が集中している。これより規模の大きい企業が東京に集中する傾向は韓国と同じであるといえるが、その集中の度合いは韓国の方が日本よりも激しいことがわかる。日本の場合、東京を囲む埼玉・千葉・神奈川に企業数全体の15.4%（表7の3県の合計）が位置しているが、同地域での資本金5億円以上の企業は8.3%（同合計）を占める。このことからすると、資本金5億円未満の規模の小さい企業は、相対的に東京周辺に多く位置していることが読み取れる。

次に、雇用者数の分布について見てみると、ソウルは全体に占める地域内雇用の割合とGRDPの割合との間に、その差がほとんどないのに対し、東京はその差が大きい。表6より、全体雇用者に占めるソウルの地域内雇用者数の割合は21.9%であり、GRDPの割合21.4%（表5）とほぼ同じ水準であることがわかる。一方、表7を見ると、全体雇用者に占める東京の県（都）内就業者数は13.3%であり、東京のGRDPの割合17.0%（表5を見よ）よりも低い。これは、もちろん既に述べた総人口に占める東京の人口割合（9.5%：表5参照）が低いということと密接に係わっている。東京の就業について付け加えたいのは、全国の県（都）民雇用者数の割合（10.0%：表7の資料を用いて計算した数値であり、表中には載せていない）が、県内就業者数の割合（13.3%）よりも低いことである。これは東京を囲む周辺地域（埼玉・千葉・神奈川）から東京への就業者、つまり東京都民ではない就業者がそれだけ多いことを意味する。

本節の第1項では、日韓両国のGRDPを用いた地域間格差を比較しているが、その比較だけでは十分とは言えない。既に述べたように、韓国で一人当たりGRDPが最も高い地域

は蔚山である。しかし、既に述べた法人数の分布や、後述する法人税や所得税などの分布を見ると、ソウルへの集中が目立つ。それだけ韓国における GRDP の統計は、地域間格差の実態を的確に反映していない恐れがある。

本稿では、GRDP 以外の経済変数をも取り入れ、両国の地域間格差を多様な角度からの把握を試みる。たとえば、地域間の税負担格差は、各地域における経済活動を間接的に表す変数としての性格があると言えよう。特に、所得税収の地域間格差は、ある程度地域所得を反映する変数になりうると考えられる。第 3 節では、国税と地方税負担の地域間格差を用いた比較を行うが、その前に、国税総額や法人関連税、地方税総額の地域間分布について述べよう。

国税の地域間分布からしても、ソウルが東京よりもその集中の度合いが激しい。表 6 を見ると、国税徴収総額に占めるソウルの割合は 56.6%にのぼるが、表 7 に見るように、東京都のそれは 30.3%である。首都圏で見ると、より顕著な差が現れる。韓国の首都圏では、73.1%(表 6 の右側から 2 列目)の国税が徴収されているのに対し、日本の首都圏では、42.5%(表 7 の右側から 2 列目)が徴収される。これは、単に 2001 年の国税総額の分布についての比較であるが、時系列から見た国税負担や主要税目の地域間格差については第 3 節で議論する。

国税の中でも法人税の地域間分布が激しい。表 6 の韓国の法人税の地域間分布を見ると、ソウルのみで 71.3%が徴収されており、首都圏では 85.3%が徴収され、法人税収の地域間の偏りが激しいことがわかる。このような法人税負担の分布は上述した上位 100 大企業の地域間分布(ソウル 69 社、首都圏 87 社)に似ている。これは上位の大企業が法人税の大部分をソウルや首都圏で納めていることを意味する¹⁰。また表 6 を見ると、源泉徴収所得税はソウルから 59.8%、首都圏から 73.6%が徴収される。これより、個人所得税が国税総額の平均よりはソウルや首都圏への集中度合い(偏り)が激しいが、法人税よりはその度合いが激しくないことがわかる。

日本の法人税の地域間分布も韓国のそれに似ている。表 7 の日本の法人税の地域間分布を見ると、東京で 42.3%が徴収され、日本の首都圏では 48.9%が徴収される。このように、日本の法人税収の地域間の偏りは、韓国よりは激しくないが、法人税徴収の分布において、資本金 5 億円以上の大企業の地域間分布(東京 45.8%、首都圏 54.1%)に類似(韓国の場合、上位 100 大企業の分布に類似)していることは、韓国と同じであると言える。簡単に言うと、日本の場合も、法人税の大部分を資本金の大きい大企業が首都圏で納めている。また表 7 を見ると、源泉徴収所得税は東京から 29.6%、首都圏から 39.9%が徴収されており、法人税よりはその偏りが激しくないことが観察できる。言い換えると、個人所得税(国税)の地域間分布は、国税総額の分布と大差はない。これは日本の国税システムが所得税中心の租税体系となっているため、所得税と国税総額の地域間分布の間にそれほど差が

¹⁰このような法人税負担は単に 2001 年に限ったことではない。例えば韓国国税庁の『国税統計年報』(2004)を用いて 2003 年の法人税額の地域間分布を計算しても、ソウルから 66.9%、首都圏から 85.3%が徴収されている(うち、京畿道の法人税の割合は 16.6%)。

ないことを意味する。

次に、地方税負担分布について見ると、国税に比べ東京とソウルとの差は大きくない。表6に見るように、地方税総額に占めるソウルの地方税の割合は29.8%であるが、東京のそれは25.3%（表7参照）である。しかし、首都圏全体で見ると、両国では大差が生じる。その理由は、地方税徴収総額に占める京畿道の地方税の割合が非常に高いからである。表6を見ると、京畿道の地方税徴収の割合は、24.1%にもものぼる。これは、京畿道の国税徴収の割合が13.9%であるのに比べ、格段に高い数値である。京畿道の地方税徴収の割合が高く現れる理由は、韓国地方税体系が、取得税・登録税などの取引資産課税が中心となっているからである。すなわち、京畿道の地方税徴収の割合が国税のそれに比べ格段に高くなる理由は、ソウルを囲む京畿道地域において、取得税・登録税などの対象となる資産の取引が盛んに行われ、それが京畿道の地方税収を高くする主な要因となっているからである¹¹。これに対し、京畿道と姉妹関係にある日本の神奈川の国税と地方税徴収の割合は、それぞれ6.2%と5.8%であり（表7を見よ）国税徴収と地方税徴収との間に大きな差は生じていない。

このような韓国地方税の特徴があるため、両国の首都圏での地方税の分布の差は大きく現れる。韓国の首都圏の地方税の割合は58.8%（表6の右側）であるが、日本の首都圏のその割合は38.7%（表7の右側）であり、両方の差が大きいことが確認できる。しかし、注意すべきことは、韓国の場合、国税収入：地方税収入の割合が8：2程度で、地方税の地方経済への寄与度は大きくないのが現状であるということである¹²。

・ 租税負担格差

1． 国税の地域間格差

基礎マクロ経済理論によると、三面等価の原則によって、生産・分配・支出の三面から見た国民所得は一致しなければならない¹³。それに比べ、一国内の地域の経済水準を表す経済変数の場合、生産拠点、所得集計を行う場所（例えば、企業の本店の位置など）、その所得を支出（消費）する場所が異なるため、生産・分配・支出の各面を表す地域統計はその差が大きい。言い換えると、これらのうち何を基準にするかによって地域間格差の実態が大幅に異なりうることを示唆する。第2節で議論したように、日韓ともに地域内（県内）総生産（GRDP）の統計を公表している。地域間の人口移動が少なく、生産・分配・支出（消費）が行われる場所が一致すれば、このGRDPを用いて地域間の所得格差を議論しても、

¹¹それに加え、韓国ではレジャー税（競走・馬券税）のほとんどが京畿道で徴収されている理由もある。

¹²例えば、2001年国税：地方税は78.8：21.8である。財政経済部（2002）『租税概要』。

¹³もちろん、生産・分配・支出の集計額は、統計上の誤謬や集計時点の差などが生じるため、実際にはそれぞれの集計額が正確に一致しない。したがって、三面等価はこの統計上の誤謬や集計時点の差などを調整してはじめて成立つことを前提にしている。

その実態把握にはそれほど問題が生じないであろう。しかし、地域間の人口移動が激しく、生産・分配・支出の拠点が大きく異なる場合には、GRDP を用いた地域間格差は、地域内総「生産」の実態を提示するに過ぎず、分配や支出の地域間格差を反映しない、という問題が生じる。とはいえ、日韓ともに地域所得を表す統計は集計されていないため、「生産」面と「所得」面において、どの程度の差が生じるかを把握するのは難しい。

以下では、GRDP による地域間格差の実態の限界を補うという観点から、韓国と日本の国税収入の地域間格差を取り入れ、両国の比較を行う。表 8 は、1998 年、2000 年、および 2002 年を対象に、一人当り国税収入額の地域間格差に係わる指標をまとめたものである。

表 8 一人当り国税収入の地域間格差の比較

| | 1998 | | 2000 | | 2002 | |
|------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| | 日本 | 韓国 | 日本 | 韓国 | 日本 | 韓国 |
| 平均 | 30.9 万円 | 53.2 万ウォン | 32.2 万円 | 72.7 万ウォン | 27.3 万円 | 88.8 万ウォン |
| 変異係数 | 0.6405 | 0.9163 | 0.6108 | 0.9350 | 0.6508 | 0.8065 |
| 首都/平均(倍) | 4.77 | 4.33 | 4.42 | 4.34 | 4.79 | 3.88 |
| 最大地域(MAX) | 147.4 万円 東京 | 230.2 万ウォン ソウル | 142.3 万円 東京 | 315.4 万ウォン ソウル | 131.0 万円 東京 | 344.7 万ウォン ソウル |
| 最小地域(MIN) | 16.8 万円 奈良県 | 20.0 万ウォン 全羅南道 | 15.2 万円 奈良県 | 31.8 万ウォン 全羅南道 | 13.5 万円 奈良県 | 44.5 万ウォン 全羅南道 |
| MAX/MIN(倍) | 8.79 | 11.48 | 9.31 | 9.93 | 9.74 | 7.74 |

資料： 日本国税庁 (<http://www.nta.go.jp/>)、内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.go.jp/>)、

韓国国税庁 (<http://www.nts.go.kr/>)、韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/>)、

表 8 の時系列に見た両国国税収入の地域間格差移より、幾つの特徴が指摘できる。

まず、両国ともに、国税の地域間格差は、GRDP の分布よりもその格差が大きいことである。韓国の場合、表 8 に見るように、2002 年の一人当り GRDP の変異係数は 0.3614 であるのに対し（第 2 節の表 2 参照）、一人当り国税負担の変異係数は 0.8065 であり（表 8 参照）、国税の地域間格差が大きい。一方、第 2 節の表 3 を見ると、2002 年の日本の一人当り GRDP の変異係数は 0.1904 であるのに対し、表 8 に見るように一人当り国税負担の変異係数は 0.6508 である。国税の地域間格差が GRDP のそれより大きく現れる理由は、GRDP の動きよりも国税の動きが激しいからである。その背景には、所得税の累進課税体系、景気変動による法人税の税収の変動性が大きいという租税体系の特徴をあげることができる。

国税の地域間格差が GRDP の分布よりもその格差が大きいという以上の傾向は、国税の最大負担地域（MAX）と最小負担地域（MIN）との格差、すなわち[MAX/MIN]の値の計算結果からも確認できる。韓国の場合、表 8 に見るように、2002 年ソウルの一人当り国税負担額は平均より 3.88 倍多く、[最大負担地域（MAX: ソウル）/最小負担地域（MIN: 全

羅南道)の格差は7.74倍にのぼる。これらの国税の地域間格差の度合い、2002年のソウルの一人当たりGRDPが全国平均より1.16倍多いこと(表2)や、GRDPの最大地域(MAX:蔚山)/最小地域(MIN:大邱)の格差は3.36倍であること(表2)に比べると、GRDPの地域間格差よりも国税の格差が大きいことが端的にわかるだろう。

日本の場合、韓国と同じことが言える。すなわち、表8に見るように、2002年の東京の一人当たり国税負担額は全国平均より4.79倍多く、最大負担地域(MAX:東京)/最小負担地域(MIN:奈良)の格差は9.74倍にのぼる。これらの国税の地域間格差の度合いと、表3に見るように、2002年の東京の一人当たりGRDPが平均より1.93倍多いこと(表3)や、GRDPの最大地域(MAX:東京)/最小地域(MIN:沖縄)の格差は2.64倍であること(表3)に比べると、GRDPの地域間格差よりも国税の地域間格差が大きいことがわかる。

以上のようにGRDPの地域間格差よりも国税の地域間格差が大きいことは、時系列に見ても変わらない。第2節のGRDPの地域間格差について議論したように、韓国の場合、一人当たりGRDPはソウルではなく蔚山が最も大きい(第2節の表2)。しかし、国税の地域間格差は両国の首都、即ちソウルと東京が一人当たりの国税負担が最も大きい(表8)。これは言うまでもなく、ソウルと東京が所得計上や消費活動の中心であるからである。特に法人税の場合には、両国の首都と全国平均との格差が大きい(2002年の法人税の東京と全国平均との格差は7.44倍、ソウルと全国平均との格差は6.7倍である。表9aと表9b)。

以下では所得税と法人税を取り上げ、より具体的に両国の地域間格差について比較する¹⁴。表9aと表9b、表10aと表10bは、所得税、法人税、及び国税総額を対象に、それぞれ1998年と2002年の日韓両国の地域間格差に係わる指標をまとめたものである。

表9a 日本における一人当たり主要国税の地域間格差(1998)

| | 所得税 | 源泉所得税 | 申告所得税 | 法人税 | 国税合計 |
|-----------------|---------|---------|--------|---------|-----------|
| 平均(円) | 109,782 | 85,651 | 24,131 | 60,517 | 308,852 |
| 変異係数 | 0.5907 | 0.6670 | 0.3642 | 1.0649 | 0.6405 |
| 東京/平均(倍) | 4.55 | 5.04 | 2.79 | 7.58 | 4.77 |
| 最大地域(MAX)(円):東京 | 499,394 | 431,953 | 67,441 | 458,478 | 1,474,495 |
| 最小地域(MIN)(円) | 69,183 | 47,419 | 15,206 | 26,587 | 167,680 |
| | 鹿児島 | 鹿児島 | 秋田 | 千葉 | 奈良 |
| MAX/MIN(倍) | 7.22 | 9.11 | 4.44 | 17.24 | 8.79 |

資料：日本国税庁 (<http://www.nta.go.jp/>)

¹⁴消費税の場合、輸出への還付などの影響が大きいため、国内だけの負担状況を見るには限界が大きい。

表 9 b 日本における一人当り主要国税の地域間格差 (2002)

| | 所得税 | 源泉所得税 | 申告所得税 | 法人税 | 国税合計 |
|---------------|---------|---------|--------|---------|-----------|
| 平均(円) | 96,085 | 77,742 | 18,343 | 50,780 | 273,423 |
| 変異係数 | 0.6365 | 0.6966 | 0.4304 | 1.0747 | 0.6508 |
| 東京/平均(倍) | 4.83 | 5.19 | 3.32 | 7.44 | 4.79 |
| 最大地域(MAX): 東京 | 464,480 | 403,576 | 60,904 | 377,626 | 1,309,834 |
| 最小地域(MIN) | 60,014 | 44,409 | 11,149 | 18,678 | 134,548 |
| | 秋田 | 沖縄 | 秋田 | 奈良 | 奈良 |
| MAX/MIN(倍) | 7.74 | 9.09 | 5.46 | 20.22 | 9.74 |

資料：日本国税庁 (<http://www.nta.go.jp/>)

表 10a 韓国における主要国税の地域間格差 (1998)

| | 所得税 | 源泉所得税 | 申告所得税 | 法人税 | 国税合計 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 平均(ウォン) | 246,662 | 63,269 | 183,393 | 97,188 | 531,672 |
| 変異係数 | 0.8237 | 0.5699 | 0.9284 | 2.0133 | 0.9163 |
| ソウル/平均(倍) | 3.94 | 2.78 | 4.34 | 8.47 | 4.33 |
| 最大地域(MAX): ソウル | 971,391 | 175,673 | 795,718 | 823,570 | 2,301,837 |
| 最小地域(MIN) | 96,514 | 25,145 | 71,368 | 12,770 | 200,450 |
| | 全羅南道 | 全羅南道 | 全羅南道 | 江原道 | 慶尚北道 |
| MAX/MIN(倍) | 10.06 | 6.99 | 11.15 | 64.49 | 11.48 |

資料：韓国国税庁 (<http://www.nts.go.kr>)

表 10b 韓国における主要国税の地域間格差 (2002)

| | 所得税 | 源泉所得税 | 申告所得税 | 法人税 | 国税合計 |
|-----------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| 平均(ウォン) | 269,031 | 98,569 | 170,461 | 198,580 | 888,430 |
| 変異係数 | 0.7558 | 0.6368 | 0.8592 | 1.5489 | 0.8065 |
| ソウル/平均(倍) | 3.72 | 3.12 | 4.06 | 6.70 | 3.88 |
| 最大地域(MAX): ソウル | 1,000,230 | 307,512 | 692,719 | 1,330,544 | 3,446,906 |
| 最小地域(MIN): 全羅南道 | 127,786 | 39,007 | 88,779 | 46,361 | 445,370 |
| MAX/MIN(倍) | 7.83 | 7.88 | 7.80 | 28.70 | 7.74 |

資料：韓国国税庁 (<http://www.nts.go.kr>)

表 9 と表 10 の計算を見ると法人税が所得税よりも地域間格差が大きいことが歴然と現れる。日本の法人税の変異係数は、1998 年 1.0649(表 9 a)と 2002 年 1.0747(表 9 b)であるのに対し、所得税の変異係数はそれぞれ 0.5907(表 9 a)と 0.6365(表 9 b)であり、法人税の地域間格差が所得税よりも激しいことがわかる。韓国においても、法人税が所得税よりも

地域間格差が大きいことが表 10a と表 10b より読み取れる。韓国の 1998 年と 2002 年法人税の変異係数はそれぞれ 2.0133 (表 10a) と 1.5489 (表 10b) であるのに対し、所得税の変異係数はそれぞれ 0.8237 (表 10a) と 0.7558 (表 10b) であり、法人税の地域間格差が所得税よりも大きいことが確認できる。

ここでは単に 1998 年と 2002 年の二カ年のみ載せているが、1998 年から 2002 年までの主要国税の地域間格差に係わる指標を計算してもほぼ同じ傾向が見られる。すなわち、法人税の地域間格差が所得税よりも大きいことは、時系列的に見たときも当てはまる。両国の法人税が所得税よりも変異係数が大きく現れることについては上述した通りである。韓国の場合日本と異なるのは、1997 年末に起きた経済（金融）危機後に国税の地域間格差が非常に大きくなったことである。しかしその後、国税の地域間格差は縮小の方向に向かっていることが表 10a と表 10b より確認できる。経済危機の影響を受ける 1998 年の法人税の変異係数は 2.0133 であるが、2002 年には 1.5489 と大幅に小さくなる¹⁵。

これに対し、最近日本の法人税の地域間格差は若干拡大している。例えば、法人税の変異係数は 1998 年に 1.0649、1999 年に 1.0506 であるが、2001 年に 1.0850、2002 年に 1.0747 と大きくなる¹⁶。これは、最近の日本経済の回復基調が大都市を中心に起きていることと関連していると考えられる。すなわち、首都圏を始めとする大都市圏に法人が集中していることを考慮すると、経済回復が起きる際、都市と地方との法人税の格差が大きくなることは容易に予想できよう。

法人税の地域間格差が大きく現れることに加え、両国の法人税の動きより指摘できることは、法人税が経済状況あるいは景気変動の影響を強く受けるということである。その背景には、もちろん法人の地域間分布の格差が大きいという要因もあるが、特に韓国の場合には上述したように、1997 年末に起きたの経済危機を乗り越えるための調整局面の効果が大きかったと言えよう。これを確かめるため、法人税負担の最大地域 (MAX) と最小地域 (MIN) の格差 (すなわち、[MAX / MIN] の値) を見よう。計算結果によると、韓国の場合、[MAX / MIN] の値は、1998 年 64.49 倍 (表 10a) から 2002 年 28.70 倍 (表 10b) に大きく縮小しており、それだけ調整局面の効果が大きかったことを語っている。韓国とは違って、日本の [MAX / MIN] の値は、1998 年 17.24 倍 (表 9a) であったが、2002 年 20.22 倍 (表 9b) に拡大する。

一方、所得税の場合には、源泉所得税が申告所得税よりも、地域間格差が大きい。これは源泉所得税が、累進課税が適用される給与所得や利子・配当などの資産所得により構成されるからであろう。

¹⁵ 所得税や国税合計においても地域間格差が縮小するが、法人税の格差の縮小の度合いがより顕著である。

¹⁶ 1999 年と 2001 年は表 10 には載っていないが、その計算には表 9 の下段にある日本国税庁の資料を用いた。

2. 地方税負担の地域間格差と財政調整の効果

1) 地方税負担の地域間格差

韓国の地方自治体には、日本の都道府県に相当する広域自治団体として「特別市(ソウル)」、「広域市」(6 団体) 及び「道」(9 団体)という合計 16 団体があり、市町村に相当する基礎自治団体として、「自治区」(特別市や広域市の中に位置し、計 69 団体)、「市・郡」(道の中に位置し、市 74・郡 89 団体¹⁷)という合計 232 団体がある。表 11 は、両国の都道府県(広域自治体)レベルにおける一人当たり地方税額の地域間格差に関する主要指標を計算し、その推移を示したものである。

表 11 日韓の一人当たり地方税額の地域間格差に関する主要指標

| | 1998 | | 2000 | | 2002 | |
|------------|---------------|-------------------|---------------|-------------------|---------------|-------------------|
| | 日本 | 韓国 | 日本 | 韓国 | 日本 | 韓国 |
| 平均 | 11.5 万円 | 32.9 万ウォン | 11.7 万円 | 37.5 万ウォン | 10.1 万円 | 55.0 万ウォン |
| 変異係数 | 0.3467 | 0.1912 | 0.3396 | 0.2222 | 0.3790 | 0.2742 |
| 首都*/平均(倍) | 3.11 | 1.45 | 3.10 | 1.59 | 3.37 | 1.67 |
| 最大地域(MAX) | 36.0 万円 東京 | 47.9 万ウォン ソウル | 36.1 万円 東京 | 59.8 万ウォン ソウル | 34.0 万円 東京 | 91.7 万ウォン ソウル |
| 最小地域(MIN) | 7.3 万円 沖縄 | 22.1 万ウォン 全羅南道 | 7.2 万円 沖縄 | 26.3 万ウォン 全羅南道 | 6.8 万円 沖縄 | 35.6 万ウォン 全羅北道 |
| MAX/MIN(倍) | 4.94 | 2.17 | 5.03 | 2.27 | 4.96 | 2.58 |

注：*韓国はソウル特別市を、日本は東京都を指す。
韓国の地名の読み方は、全羅北道(全北)、全羅南道(全南)である。ちなみに、1円はおよそ10~11ウォンである。

資料：行政自治部(各年度)『地方財政年鑑』と、地方財務協会(各年度)『地方財政統計年報』より作成。

表 11 より、日韓の地方税の地域間格差について幾つかの相違点が指摘できる¹⁸。

まず、両国とともに国税の地域間格差が、地方税の地域間格差よりも大きいことである。その理由は国税は地方税よりも景気変動の影響を受けやすい法人税や所得税などの割合が高いため、それだけ地域間格差が大きく現れるからである。たとえば、表 10b に見るように、2002 年国税の変異係数は 0.8065 であるのに対し、表 11 を見ると地方税のそれは 0.2742 である。一方、日本の場合、2002 年国税の変異係数は 0.6508 (表 9b) であるのに対し、地方税のそれは 0.3790 (表 11) である。このように、両国において国税の地域間格

¹⁷一部の広域市にも郡がある。その数は、釜山(1)、大邱(1)、仁川(2)である。括弧の中は郡の数である。行政自治部(2003)『地方税概要』。

¹⁸ Ter-Minassian(1997)は望ましい地方税の原則として、税収の安定性、地域間の普遍性、課税ベースの固定性、財政責任をあげている。石(2001)は、地方税として望ましいのは、その税収が地域間における変動が小さく、時系列的に安定したものをあげている。税収の地域間格差に加え、税収の伸張性や安定性などによる日韓の地方税比較については、鞠重鎬(2004a)を参照されたい。

差が、地方税に比べ大きく現れることが確認できる。

第2に、日本の地方税の地域間格差が、韓国よりも激しいことである。例えば、表11に見るように、2002年の韓国の地方税の変異係数は0.2742であるのに対し、日本のそれは0.3790であり、日本の地方税の地域間格差が韓国よりも激しいことが読み取れる。この傾向は表11からわかるように、時系列に見ても同じである。この理由は、両国の地方税体系の差によるものである。日本の場合、景気変動に敏感に反応する住民税（都道府県民税と市区町村民税）や法人所得に課税する法人事業税という地方所得課税の割合が高いのに対して、韓国の場合には日本に比べ、地方所得課税の割合が低い税体系となっている¹⁹。

第3に、日本が韓国よりも地方税の地域間格差が激しいとはいえ、韓国では最近、地域間格差が拡大していることである。表11に見るように、韓国の一人当たり地方税額の変異係数は、1998年の0.1912から、2000年の0.2222、2002年の0.2742に大きく上昇していること、すなわち地方税の格差が大きくなっていることが確認できる。これに対し、日本の一人当たり地方税額の変異係数は、1998年の0.3467から2000年には0.3396に減少し、2002年には0.3790に再び上昇する。つまり韓国のように、日本の地方税の地域間格差が一概に大きくなっているとは言い難い。このような傾向は、地方税の最大負担地域（MAX）と最小負担地域（MIN）との格差（MAX/MIN）を見ても同じことが言える。

韓国の地方税の地域間格差が大きくなっているのは、最近所得課税である住民税の割合が高くなったことと、地方教育税導入の影響による要因があげられる。例えば、地方税に占める住民税の割合は、1996年12.4%から2000年16.8%へ上昇した。また、2001年には地方教育税が導入され、その割合が地方税の12.2%をも占める税目となっており、それが地域間の格差を広げる要因の一つになったのではないかと考えられる²⁰。

第4に、一人当たり地方税負担の最大地域は両国ともに首都であるが、ソウルの地方税負担額と平均地方税負担との格差（例えば、2002年1.67倍）よりも、東京の地方税負担額と平均地方税負担との格差（例えば、2002年3.37倍）が大きいということである。このような違いも、上述した日本の地方税が韓国のそれよりも地域間格差が激しいという両国の地方税体系の相違によるものであるが、それに加え、東京の一人当たりの所得額（GRDP）が他の地域に比べ高いことと関連している。すなわち、第2節の表3に見るように、東京の一人当たりGRDPは、他の地域よりも2倍近く高くなっている。日本の場合、韓国とは違ってGRDPと所得税額ともに東京都が最も高く現れる。所得課税は所得額に弾力的に反応するという性質からすると、所得課税の割合が高いとそれだけ地方税の地域間格差も大きくなりやすい。東京とは異なり、ソウルは、一人当たりのGRDPが平均を若干上回る水準であり²¹、しかも韓国の地方税体系は日本に比べ、所得課税の割合も低いため、地方税の所得弾

¹⁹日本の地方税収に占める住民税の割合は35.3%（道府県民税12.3%、市町村民税23.0%）であるが、韓国の住民税割合は13.3%である（2001年度）。総務省（2003）『地方財政白書』。行政自治部（2002）『地方財政年鑑』。また、韓国では日本のように地方税として法人所得に課税する法人事業税が実施されていない。

²⁰2001年度より実施した地方教育税は、登録税、住民税、レジャー税、自動車税、財産税、総合土地税、タバコ消費税の税額に上乗せして課する、広域自治団体の目的税である。

²¹表2に見るように、ソウルの一人当たりGRDPは、2002年度平均の1.16倍の水準である。

力性が低い²²。地方税の最大負担地域と最小負担地域との格差 (MAX/MIN) を見ても韓国よりも日本の方がその格差が大きい。例えば、表 11 に見るように、韓国の [MAX/MIN] の値は、2002 年に 2.58 倍であるのに対し、日本のそれは 4.96 倍である。

2) 財政調整の効果

以下では、政府間の財政調整または移転財源が地域間格差に及ぼす効果を調べるため、地方税に移転財源を加えたときの日韓両国の地域間格差について調べる。表 12 は、両国の一人当り [地方税+移転財源] 地域間格差に関する主要指標の推移を示したものである。

表 12 日韓の一人当り [地方税+移転財源] の地域間格差に関する主要指標

| | 1998 | | 2000 | | 2002 | |
|------------|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| | 日本 | 韓国 | 日本 | 韓国 | 日本 | 韓国 |
| 平均 | 35.0 万円 | 81.5 万ウォン | 36.9 万円 | 95.7 万ウォン | 32.6 万円 | 147.8 万ウォン |
| 変異係数 | 0.2860 | 0.4269 | 0.2746 | 0.4239 | 0.2710 | 0.5176 |
| 首都/平均(倍) | 1.20 | 0.62 | 1.15 | 0.67 | 1.23 | 0.65 |
| 最大地域(MAX) | 60.7 万円 島根県 | 133.5 万ウォン 江原道 | 63.7 万円 島根県 | 161.6 万ウォン 全羅南道 | 55.6 万円 島根県 | 335.1 万ウォン 江原道 |
| 最小地域(MIN) | 15.9 万円 神奈川県 | 43.1 万ウォン 大邱広域市 | 18.5 万円 神奈川県 | 51.3 万ウォン 大邱広域市 | 15.5 万円 神奈川県 | 68.8 万ウォン 大邱広域市 |
| MAX/MIN(倍) | 3.80 | 3.10 | 3.44 | 3.15 | 3.60 | 4.87 |

注：移転財源は、地方交付税、地方譲与税、及び国庫補助金の合計である。

資料：行政自治部(各年度)『地方財政年鑑』。地方財務協会(各年度)『地方財政統計年報』。

表 12 より、地方税に移転財源を加えると、地域間格差の実態は地方税のみを見たときとは一変することが観察できる。以下では、日韓比較を中心にその相違点について述べる。

まず、地方税に移転財源を加えると、韓国の場合には、むしろ地方歳入の地域間格差を大きくするのに対し、日本は地域間格差を小さくする点である。例えば、2002 年韓国の地方税のみの変異係数は 0.2742 であるのに対し(表 11)、地方税に移転財源を加えるとその値は 0.5176 に上昇し(表 12)、むしろ移転財源が地域間格差を大きくする。その反面、2002 年日本の地方税のみの変異係数は 0.3790 であるのに対し(表 11)、地方税に移転財源を加えると、変異係数の値は 0.2710 に減少し(表 12)、移転財源が地域間格差を小さくする。これは最大地域 (MAX) と最小地域 (MIN) との格差 ([MAX/MIN]) で見ても変わらない。例えば、2002 年の韓国の地方税のみの [MAX/MIN] の値は 2.58 倍であるのに対し(表 11)、地方税に移転財源を加えるとその値は 4.87 倍に上昇し(表 12)、むしろ移転財源が地域間格差を大きくする。その反面、2002 年の日本の地方税のみの [MAX/MIN] の値は 4.96 倍であるの

²² 鞠重鎬(2004b, p.95)によると、地方税負担の GRDP に対する弾力性は、韓国が 0.982 であるのに対し、日本が 1.038 である。これらは 2000 年の数値であるが、1990 年代後半を対象にしてもその傾向にはほとんど変わらない。

に対し(表 11)、地方税に移転財源を加えるとその値は 3.60 に減少し(表 12)、移転財源が地域間格差を小さくする。以上の結果は最近の時系列を見ても当てはまる。要するに、韓国では移転財源は地域間格差を生じさせる変数であり、日本では逆に移転財源が地域間格差を縮小する変数としての役割を果たしていることを意味する。

第 2 に上述したことと関連し、地方税に移転財源を加えると韓国の地域間格差が日本よりも不平等になることが指摘できる。例えば、表 12 より 2002 年の韓国の[地方税+移転財源]の変異係数は 0.5176 であるのに対し、日本のその値は 0.2710 であり、日本が韓国よりも地域間格差が小さいことが確認できる。即ち、これらの計算結果は、日本の地方税が韓国のそれよりも地域間分布が激しいという表 11 における地方税のみの計算結果(0.2742 (韓国)や 0.3790 (日本))とは逆である。同じく表 12 より最大地域と最小地域の格差である[MAX/MIN]の値で見ても、例えば 2002 年日本は 3.60 倍、韓国は 4.87 倍で、財政調整後は韓国が日本よりも地域間格差が大きくなるのがわかる。このように現れる理由は、韓国の場合、日本に比べ地方税が地方歳入の主な項目としての役割を果たしていないため、移転財源が地方歳入を左右しており、その移転財源が地域間格差を大きくする要因として働いているからである。これは、韓国に比べ日本の地方税がそれなりの役割を果たし、移転財源が地域間格差を縮小させる役割を担っていることを示唆する。

第 3 に、地方税に移転財源を加えて比較すると、両国ともに相対的に産業化が進んでいない地域の一人当たり[地方税+移転財源]額の規模が大きくなるということである。表 12 の結果は、両国ともに産業化が進展した地域よりも、それが進んでいない地域への移転が行われていること、すなわち移転財源が水平的財政移転機能を果たすことを示している。韓国は首都圏と東南部(釜山広域市とその周辺地域)が、東部(江原道)や西南部(全羅北道と全羅南道地域)よりも産業化が進んだ地域である。表 12 に見るように、韓国では産業化があまり進んでいない江原道や全羅南道地域が、一人当たり[地方税+移転財源]額の最も大きい地域(MAX)となっている。日本でも産業化が相対的に遅れている島根県が、その額の規模が最も大きい地域(MAX)となっている。逆に、一人当たり[地方税+移転財源]の小さい地域(MIN)は、韓国は大邱広域市、日本は神奈川県であり、比較的に産業化が進んでいる地域である。

一方、財政調整が行われると、両国の首都は一人当たり[地方税+移転財源]が大幅に減少する。2002 年、両国首都の一人当たり地方税額とその平均との倍率は、ソウル 1.67 倍、東京：3.37 倍であるが、財政調整によって一人当たり[地方税+移転財源]とその平均との倍率は、ソウル 0.65 倍、東京 1.23 倍と大幅に減少する(表 11 と表 12 を見よ)。この結果も、首都から他の地域への財政移転が大きく行われることを意味する。注意すべきことは、たとえ移転財源が韓国では地方歳入の地域間格差を大きくする変数、逆に日本ではそれを小さくする変数であるとはいえ、両国ともに移転財源が地域間の財政支出に及ぼす影響が大きいことは同じである。

．要約と示唆

1．要約

1) 主要経済変数による地域間格差比較

地域間格差と関連し、本稿で議論した内容を要約すると以下の通りである。

まず第1に、国内総生産（GDP）から見た両国の経済水準の格差についてである。韓国で1997年末経済（金融）危機が起きたこともあって、1998年日本との一人当りGDPの格差はおよそ4.2倍に及んだ（1997年の両国のその格差は3.1倍）。しかし、2001年には両国の経済格差も3.2倍に縮まり、経済危機以前の水準にほとんど戻っている。その後、2004年には一人当たりのGDP格差がおよそ2.6倍となり、経済危機以前よりも縮小する。このような傾向を見せるのは、韓国が経済危機を乗り越えるために行われた経済構造改革が進んだのに対し、日本は1990年代初頭のバブル崩壊以降12～3年間、経済低迷が続いたからである。

第2に、GRDPの地域間格差についてである。その相違点として、1)韓国が日本よりもGRDPの格差が大きいこと、2)ソウルの一人当りのGRDPは、平均に比べそれほど高くないが、東京のそれは平均GRDPの2倍近く高いこと、3)韓国の場合一人当りGRDPが最も高い地域は、大手企業の生産拠点が集中する蔚山であるが、日本の場合東京が最も高い地域であること、があげられる²³。

第3に、両国の産業構造および主要地域統計に係わる格差の比較である。その相違点として、1)第3次産業（サービス業）の度合いを産業構造の高度化として解釈すると日本が韓国よりも産業構造の高度化した社会であること、2)ソウルの第3次産業の割合（91.2%）が東京の第3次産業の割合（84.5%）よりも高いが、首都圏全体の産業構造は日本の方が高いこと²⁴、3)人口構成やGRDPの首都圏への集中度は、韓国が日本よりも高いこと、4)ソウルが東京に比べ人口集中度の度合いが高いため、ソウルは東京よりも一人当りGRDPの生産性が低いこと、5)韓国の場合、他の地域の付加価値がソウルで相対的に多く使われており、逆に日本の場合、東京で生み出した付加価値が他の地域（特に東京周辺の地域）で多く使われていること、6)ソウルや東京が製造業の中心ではなくサービス業が中心であるため、両国首都の総資本形成の割合は、それぞれのGRDPの割合よりも低いこと、7)日本では東京周辺地域において総資本形成の割合とGRDPや最終消費の割合との差がほとんど見られないが、韓国のソウルを囲む京畿道は、ソウルの生産拠点となって総資本形成の割合（23.4%）が高く、京畿道地域からソウルへ付加価値の移動が盛んに行われていること、をあげることができる。

²³ これは韓国のGRDP指標が、所得や消費水準を表す指標としては上手く機能していないことを示唆する。

²⁴ これらの結果は、韓国の場合ソウルのみが際立ってサービス業の割合が高いのに対し、日本は東京だけでなくその周辺地域も産業構造の高度化が達成されていることを意味する。このような産業構造の格差は、首都圏以外の地域についても当てはまり、日本が韓国よりも地域の均等発展が進んでいることを裏付ける。

第4に、法人数、雇用者数、及び法人税負担などの地域間分布を用いた比較である。その相違点として、1) 法人の首都圏への集中度はソウルが東京都よりも高いこと、2) ソウルは全国に占める地域内雇用割合とGRDPの割合との間にその差がほとんどないのに対し、東京はその差が大きいこと、3) 国税の地域間分布からしてもソウルが東京よりもその集中の度合いが激しいこと、4) 国税の中でも法人税の地域間分布のソウルへの集中は激しいこと、5) 源泉徴収所得税は法人税よりはるその偏りが激しくないこと、6) 韓国の地方税体系が、取得税・登録税という取引資産課税が中心であることから、相対的に資産の取引が盛んに行われる京畿道の場合、地方税徴収の割合が国税のそれに比べ格段に高くなること、があげられる。

2) 租税負担の地域間格差

一国内の地域の経済水準を表す経済変数の場合、生産拠点、所得集計を行う場所(例えば、企業の本店の位置など)、その所得を支出(消費)する場所が異なるため、生産・分配・支出面の地域統計はその差が大きい。本稿では、両国の国税と地方税収入の地域間格差を取り入れ、両国の比較を行った。

まず、時系列に見た国税収入の地域間格差における両国の特徴についてである。その特徴として、1) 両国ともに、国税の地域間格差はGRDPの分布よりもその格差が大きいこと²⁵、2) 両国ともに法人税が所得税よりも地域間格差が大きいこと、3) 所得税の場合申告所得税よりも源泉所得税の地域間格差が大きいこと(これは源泉所得税が、累進課税が適用される給与所得者や利子・配当などの資産所得に構成されるからであろう)、4) 法人税が経済状況あるいは景気変動の影響を強く受けたこと(特に韓国の場合、1997年末に起きた経済危機を乗り越えるための調整局面の効果が大きかった)、が挙げられる。

次に、日韓の地方税の地域間格差における相違点としては、1) 両国とともに国税の地域間格差が地方税の地域間格差よりも大きいこと(その理由は国税が地方税よりも景気変動の影響を受けやすい法人税・所得税の割合が高いからである)、2) 日本の地方税の地域間分布が韓国の地域間分布よりも激しいが、最近地方税の地域間格差の推移は韓国が日本よりも拡大していること、3) 一人当たり地方税負担の最大地域は両国ともに首都であるが、ソウルの地方税負担額と平均地方税負担との格差よりも、東京の地方税負担額と平均地方税負担との格差が大きいこと、があげられる。

最後に、政府間の財政調整または移転財源が地域間格差に及ぼす効果については、1) 韓国では移転財源が地域間格差を拡大する変数、日本では韓国とは逆に移転財源が地域間格差を縮小する変数としての役割を果たすこと、2) 上述したことと関連し、地方税に移転財源を加えると韓国の地域間格差が日本よりも不平等になること、3) 両国ともに地方税に移転財源を加えると、相対的に産業化が進んだ地域の一人当たり[地方税+移転財源]が大きくなること、が挙げられる。

²⁵ その理由は、地域内総生産の動きよりも国税の動きが激しいからである。その背景には、所得税の累進課税体系、景気変動による法人税の税収の変動性が大きいという租税体系の特徴があげられる。

2. 示唆

公平性を重視すると効率性が損なわれるというトレード・オフ関係のように、地域均衡発展を重視すると、地域固有の意思決定を損ないかねなくなるため、非効率が生じる。本稿では日韓両国の地域間格差の比較から見た実態分析 (fact finding) に焦点を当てているため、規範的にその示唆点を導くには限界がある。さらに、本稿はモデル設定に基づいた厳密な分析ではないため、主張の厳密さが欠けている。ここでは、両国比較の観点から見たときの地域経済に係わる問題点や止揚すべき点について指摘するにとどまる。

まず、的確な地域経済政策のためにも、両国の地域所得に関する統計を整えることが求められている。両国においては、地域所得に関する統計を公表していないため、地域間格差の実態を調べるにはその限界が大きい。地域発展の代理変数として GRDP を用いるとすると、本文で調べたように、韓国では蔚山広域市の一人当たり GRDP が最も高い地域、大邱広域市が最も低い地域となる。一方、ソウルは平均水準とそれほど差がない地域となる。統計上の誤謬や集計時点の差などの影響を無視すれば三面等価の原則によって、生産・分配・支出の国民所得が一致しなければならない。しかし、一国内の地域の経済水準を表す経済変数の場合、生産拠点、所得集計を行う場所、その所得を消費する場所が異なるため、生産・分配・支出面の地域統計はその差が大きい。要するに、地域間の人口移動が激しく、生産・分配・支出の拠点が大きく異なる場合には、GRDP を用いた地域間格差は、地域内総「生産」の実態を提示するに過ぎず、分配や支出の地域間格差を反映しない、という問題が生じる。このような問題からすると、日韓ともに地域所得を表す統計を整備することが求められる。特に、韓国の場合「生産」面と「所得」・「消費」面におけるズレが大きいため、韓国の GRDP 統計は、地域間の経済格差の実態を正しく反映しない恐れがある。

次に、今後両国において、「国家均衡発展」と「自主的な地域発展」とを考慮した社会厚生を高めるには、財政調整における「国による曖昧な裁量余地の排除と地方の財政責任性の徹底」が求められるということである。日本の場合、財政調整における国による曖昧な裁量余地と地方のコスト意識の欠如が最も深刻な問題となっている²⁶。韓国でも最近、「国家均衡発展政策」が経済政策の最重要課題として浮き彫りしている。もちろん国家均衡発展が非常に重要な政策課題であることは否めないが、問題はその進め方である。韓国では 1995 年地方自治が始まってから、地方交付税の交付率が急激に増加した。1999 年までは、その交付率が関税と目的税を除いた国税(これを韓国では内国税という)の 13.27%であったが、2000 年にはその交付率を 15%に(2001 年に地方教育財政の交付率も上げられた(内国税の 11.8%→13%))、また 2005 年からは国家均衡発展特別会計の創設に伴いその交付率を 19.13%にまで引き上げた(Lim(2004)と Kim(2004)を参照)。その反面、国税・地方税

²⁶赤井・佐藤・山下(2003)では地方交付税と関連し、この問題について具体的に議論している。

の調整を含めた地方の自主財源としての地方税の改革は伴わなかった。財政責任を伴わず、財源調整による地域均衡発展を図る政策には、上述した日本の非効率の例からわかるようにその限界が大きい。なぜなら地方交付税などの財政調整の場合、その財源に対するコスト意識が薄いからである。今後両国において、「国家均衡発展」と「自主的な地域づくり」とが互いに噛み合っていくためには、財源保障という名の下での国による曖昧な裁量余地の排除（または制限）が求められるとともに、地方の財政責任性の追及措置の確保が重要であろう。

第3に、上記の指摘と関連し、地域経済政策の基調は「国家均衡発展政策」ではなく、「均衡政策」による地域発展にすべきであるということである。内閣府の『県民経済計算年報』を用いて公共支出の地域間支出割合を示した土居(2004)を見ると、1990年代に入って、日本の公共投資の構成比は関東地方が減少しており、他の地方が増加する傾向が現われている。関東地方が首都圏を含む地域であることからすると、公共支出は比較的に関東圏以外に配分されたこととなる。裏を返すと、このような日本の政策は中央政府による「国家均衡発展政策」を目指したものとして解釈できよう。しかし、関東地域以外の地方への公共支出が相対的に増えたにもかかわらず、最近日本のGRDPは低迷を続けている（たとえば、表3を見ても日本の一人当たりのGRDPからもその低迷の実態が把握できよう）。その原因の一つとして、公共支出が非効率な分野（例、利用度の低い道路建設、休養施設、展示場、博物館など）や義務的経費に投入されてきたことが挙げられる。崔他（2004）章に見るように、日本では戦後から最近まで国土の均衡発展を進めてきたこともあり、その均衡発展政策が国土の均衡発展に寄与したことも大きいといえる。しかし、日本の場合、地方の財源を国が保障する国家均衡発展政策が中心で、地方の財政責任を伴う地域経済政策を損なってきたことからすると、「均衡政策」による地域発展ではなかったといえよう。その結果、特に1990年代初頭のバブル経済崩壊以降の地域経済政策においては、その政策実施の非効率によるツケが大きかったため、地域均衡発展には繋がらなかった。本稿では両国の地域間格差の実態を明確にするため、GRDPによる格差に加え多様な角度から両国の地域間格差の実態比較を行った。本稿の分析からわかるように、韓国の場合には首都圏、特にソウルへの集中が深刻である。地域への分散発展政策が公平性の観点から重要な政策であるが、その際、韓国において最も求められるのは、地域間均衡発展のやり方の変革である。八田(2004)は、日本は財政支出配分による国土の均衡発展政策が、皮肉にも「国土の均衡ある衰退」をもたらしたと批判する。これは、財政支出が生産性の低いところに配分されると、国土の均衡発展政策を成功させることは難しいことを意味する。つまり、国土や地域発展には、国による地域のインフラ整備政策とともに地域独自の責任を伴う経済政策をも重視した「均衡政策」が求められているといえよう。

参考文献

- 韓国銀行経済統計システム(<http://ecos.bok.or.kr/>)。
- 韓国国税庁 (<http://www.nts.go.jp/>)。
- 韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/>)。
- 鞠重鎬(2004a) 『韓国の地方税 - 日韓比較に視点 - 』創成社。
- 鞠重鎬(2004b) 「日韓の地方財政比較」『フィナンシャル・レビュー』地方財政特集 第2号(5月)(通巻第71号)、財務省財務総合政策研究所編、pp.79-104。
- 鞠重鎬(2005)「韓国財政の仕組みとその政策課題」『現代韓国経済：進化するパラダイム』日本評論社、第7章、pp.159-182。
- 金聖泰(1999)「韓国の地域経済と地方財政」(長沼進一訳)日本地方財政学会編『地方財政改革の国際動向』勁草書房、pp.81-95。
- 行政自治部(各年度)『地方財政年鑑』。
- 行政自治部(2003)『地方税概要』。
- 国税庁(各年度)『国税統計年報』。
- 財政経済部(各年度)『租税概要』。
- 石弘光(2001)『税制ウォッチング』中公新書 1591。
- 赤井伸郎・佐藤主光・山下耕治(2003)『地方交付税の経済学』有斐閣。
- 総務省編(2003)『地方財政白書』。大蔵省印刷局。
- 地方財務協会(各年度)『地方財政統計年報』。
- 崔炳虎・鞠重鎬・中島朋義・白木智昭・岡田孝史(2004)「国家均衡発展と政府間財政移転制度の役割：韓国と日本の政策に関する比較研究」東北アジア地域革新センター(AIRI)・環日本海経済研究所(ERINA)
- 土居丈郎(2004)「都市対地方：財政、公共事業、一極集中の是非をめぐって」の論点整理」『都市対地方：財政、公共事業、一極集中の是非をめぐって』日本経済学会 2004年度秋季大会、岡山大学、2004.9.25-26。
- 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.go.jp/>) (県民経済計算確報)。
- 内閣府経済社会総合研究所編(各年度)『県民経済計算年報』。
- 日本国税庁 (<http://www.nta.go.jp/>)。
- 八田達夫(2004)「パネル討議資料」『都市対地方：財政、公共事業、一極集中の是非をめぐって』日本経済学会 2004年度秋季大会、岡山大学、2004.9.25-26。
- Kim, J.(2004), "Fiscal Decentralization in Korea," Paper presented at the International Symposium on *Fiscal Decentralization in Asia Revisited*, Hitotsubashi University, November 5-6.
- Lim, Sung-Il(2004) "Recent Changes in the Grants System and Local Finance in Korea: With a Focus on the Newly Established Special Account for the National Balanced Development", edited by Asian Institute of Regional Innovation,

Regional Innovation, Fiscal Decentralization and the Reform of Local Public Finance, Korea - Japan International Seminar held at Pusan National University on July 28th, pp.31-62.

Ter-Minassian, T.ed., *Fiscal Federalism in Theory and Practice*, IMF, 1997.

Regional Disparities As Seen From Major Statistics: A Comparison Between Japan and the ROK (Summary)

Joong-Ho Kook

Public Policy and Management, Yokohama City University

In this paper, we use major economic statistics, such as Gross Regional Domestic Product (GRDP), the industrial structure, consumption expenditure, capital formation, the number of companies and the number of people in employment, as well as statistics relating to the tax burden, such as national and local taxes, in order to investigate differences and similarities between the regional economies of Japan and the ROK.

If we use the statistics for per capita GRDP in the ROK, Ulsan metropolitan city appears to be the most affluent region, while Seoul appears not to differ greatly from the average. The region with the lowest per capita GRDP is Daegu metropolitan city where industrialization is relatively advanced. Compared with this region, Gangwon Province in the east, Chungbuk and Chungnam Province in the southwest, and Jeonbuk and Jeonnam Province are lagging behind in terms of industrialization, relatively speaking. Thus, we can see that GRDP statistics are not appropriate as variables that express regional disparities in the ROK. In the case of Japan, unlike the ROK, Tokyo is the region where per capita GRDP appears to be the highest. However, even in the case of Japan, the degree of concentration in Tokyo with regard to such statistics as the number of companies and corporate taxes is even greater than the concentration of GRDP in Tokyo. Given that statistics for regional income in both countries are not compiled, if we calculate the regional distribution indirectly using the income tax (tax deducted at source) burden, we can see that Seoul collects about 60% of the total, while Tokyo collects 30%. In effect, we can say that the concentration of income in the capital is twice as high in the ROK as the level in Japan.

In the case of national taxes, regional disparities in the ROK are more pronounced than in Japan, but if we look at the regional distribution of local taxes, the regional differences are larger in Japan than in the ROK. This is because, while the share of local income tax in the form of residential taxes, which are sensitive to economic fluctuations, and business enterprise tax, which is levied on corporate income, is high in Japan's regional tax burden, the ROK has a tax system in which the share of local income tax is lower than in Japan. At the same time, if we add intergovernmental transfers to local taxes, the feature with regard to regional disparities changes drastically compared to that seen from the perspective of local taxes alone. If intergovernmental transfers are added to local taxes, then while regional disparities actually increase in the case of the ROK, they decrease in the case of Japan.

The share of local taxes in local revenues is small in the ROK (20% autonomy: local tax

revenue accounts for around 20% of total local revenues) and regional disparities in local taxes are not so great, so this signifies that intergovernmental transfers are a variable that produces regional disparities. At the same time, although Japan has 30% autonomy, there are relatively more differences in the regional distribution of local taxes in Japan compared with the ROK, and intergovernmental transfers act as a variable reducing regional disparities.

In this paper, we propose some problems or suggestions relating to the regional economy when looking at the issue from the perspective of a comparison of the two countries. Firstly, arrangement relating to regional income in both countries is required in order to implement precise regional economic policies. Neither country publishes statistics concerning regional income, so there are considerable limitations on investigations of the actual state of regional disparities. In particular, in the case of the ROK, there are significant discrepancies between the production side and the income and/or consumption side, so there is a risk that the ROK's GRDP statistics do not accurately reflect the true picture of interregional economic disparities. Next, "eliminating ambiguous discretion on the local fiscal aspects and ensuring thorough fiscal responsibility by local governments" are required in implementing regional economic policy. Finally, with regard to the items highlighted above, the underlying premise of regional economic policy should be shifted away from the balanced regional development policy complemented by central government, towards policy balances between local governments and central government.